



とうおん

議会だより

2007年

第7号

平成19年11月1日発行



井内の棚田と稲木



家族そろって稲刈り



小学校運動会



車いすコスモスマラソン

9月定例会・質疑
一般質問
リレー議員紹介
委員会報告

②③

④～⑫

⑬

⑭⑮

討論・議長訪問

特集 施設訪問雄郡寮・医療ボランティア

特集 人シリーズ・市民の声

全国へ発信 株式会社ヒカリ

⑯⑰

⑱

⑲

⑳

専門外来のお知らせ

じん肺外来・神経難病

ペインクリニック

看護外来

(在宅ケア支援・アロマセラピー)

生活習慣病教室・健康講座

独立行政法人
国立病院機構
National Hospital Organization



愛媛病院

〒791-0281 愛媛県東温市横河原366

TEL (089) 964-2411

FAX (089) 964-0251

詳しくはホームページへ → ホームページアドレス <http://www.hosp.go.jp/~ehime/>



どてかぼちゃカーニバル

9月 定例会

9月定例会

19年度一般会計総額は118億9,283万円に！

1億5,028万円を追加

主な事業紹介

9月11日から26日まで9月定例会を開催しました。
総額1億5,028万円の補正予算を始め議案4件と教育委員・固定資産評価委員・人権擁護委員の人事案件5件、議員から提案の意見書8件を審議しました。また、平成18年度の一般及び特別会計決算認定9件の提案及び質疑を行いました。

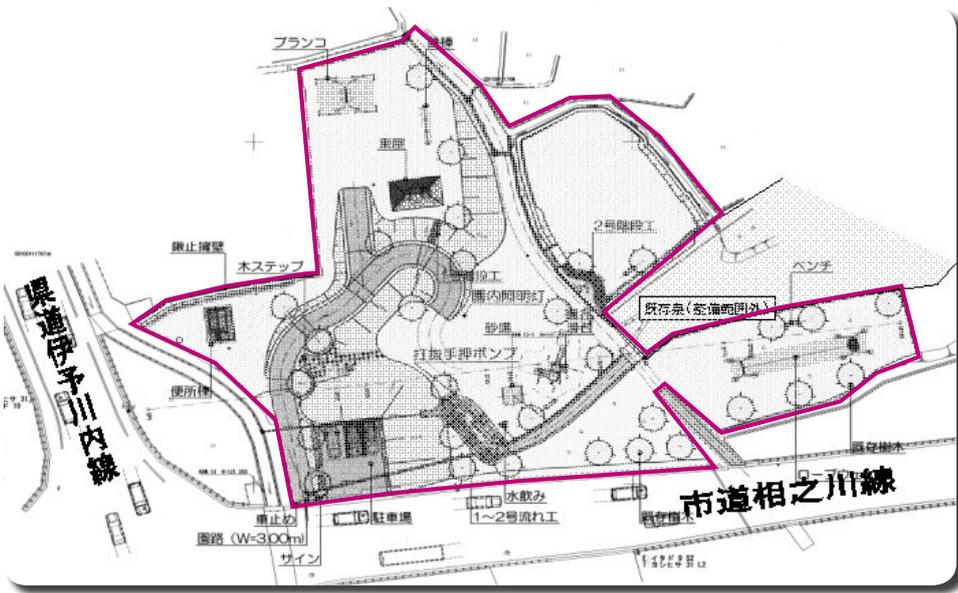
一般質問は12人の議員が行い、9人の議員が討論で意見を述べました。

なお、8月31日は第3回臨時議会が開催されました。

- 市庁舎のオストメイト対応トイレへの改修工事・駐車場看板等の設置
163万円
- 南吉井保育所へのペレットストーブ導入・水路等改修工事及び各保育所修繕
239万円

- 川内保育園改修
283万円
- 食育推進計画策定の初期調査
273万円
- 水田営農高度化推進
328万円
- 新需要調整システム定着促進・良質米・麦・大豆生産拡大支援・担い手経営基盤強化事業
- 上林（於校校）・南方（曲里）の水路改修工事への補助
320万円
- 南方西公園整備
3,842万円
- 幼稚園、小中学校施設の耐震補強・大規模改修工事費概算の算定
231万円
- 上林小学校屋内運動場の耐震補強大規模改修工事実施設計
399万円
- 重信・北吉井幼稚園の耐震診断
296万円
- 重信幼稚園の外壁改修工事実施設計・北吉井幼稚園フェンス改修工事
269万円

- トレーニングセンターの公共下水道への切替え工事
518万円
- トレーニングセンターの屋根改修工事
1,239万円
- 農業用施設災害復旧事業
587万円
- 中予広域水道企業解散に伴う出資債の繰上償還
4,679万円
- 下林（七反地）の農地災害復旧工事ブロック積み
442万円
- 水資源開発基金積立金



南方西公園（仮称）平面図

決算審査 特別委員会 設置

平成18年度歳入歳出決算認定議案9件の上程に伴い、次の委員11名で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

- 委員会審査は閉会中の継続審査を行うことで承認されました。
- 委員長 藤田 恒心
 - 副委員長 伊藤 隆志
 - 委員 佐伯 強
 - 委員 玉乃井 進
 - 委員 桂浦 善吾
 - 委員 永井 雅敏
 - 委員 山内 孝二
 - 委員 大西 勉
 - 委員 安井 浩二
 - 委員 近藤千枝美
 - 委員 渡部 伸二

質疑

「一般会計補正予算(第2号)」について

問 奨学金の内容は。

答 奨学金運用委員会の答申による奨学金資格付与者の増加によるものを追加計上。

問 食育推進計画策定委員の公募枠及び男女比はどうか。又食育推進計画は職員で可能ではないか。

答 委員20名の内、公募枠は2名、男女の構成は約3分の1が女性の予定。又、食育推進計画は、今までの取組の集大成であり、調査分析を含め、非常に特殊性、専門性が要求されるため委託料を予算計上した。

問 下水道化基本構想見直し業務委託料は。

答 平成19年度が見直し年度であり、人口・世帯動態等の社会情勢の変化、都市計画や土地利用計画の変更により現状と計画に乖離が生じたため見直し予算である。

問 中予広域水道企業

問 回からの資金の内容は。

答 山鳥坂ダム建設に伴う出資金返還金収入で出資総額の37・89%が返還され、起債の償還金に充て、残額を水源開発基金に積立てる。

問 南方西公園整備費の財源内訳内容は。

答 県の合併市町周辺地域振興補助金により1,500万円、残額はふるさと基金より繰り入れられる。

問 自主防災組織の取組状況は。

答 現在の組織率は56・0%であるが、年度末には60・1%になる。愛媛県平均は59・3%である。

問 水田営農高度化推進事業の内容は。

答 県の補助による良質米、麦・大豆生産拡大支援事業で、良質米「愛の夢」の4ha160kg、麦9ha760kgの種子代、えひめ中央農協が事業主体である。

「東温市中小企業振興資金融資条例の一部改正」について

問 条例の改正内容はどうか。又、及び中小企業への応援はどうか。

答 融資限度額を上限500万円に増額改正。中小企業への振興については、別途条例による利子補給制度が140件利用されているが、この条例は利用が低調であり、今後、制度のPRに努める。

「平成18年度歳入歳出決算認定」

問 市税・固定資産税・国民健康保険税等の不納欠損額及び未納額が17年度と比較して改善されている。愛媛地方税滞納整理機構との関連があるのか。

答 不納欠損額は、地方税の消滅時効の関係で単純に年度単位での比較ができない。未納額は、愛媛地方税滞納整理機構からのコンサルティングにより滞納繰越分の収納率が向上している。

問 保育料負担金の不納欠損額、収入未済額の増加原因は。

答 平成12年分以前の滞納分(10名・14件)を

時効により不納欠損処分した。又、徴収については、個々に分納、電話・文書の催告、家庭訪問等徴収努力は怠っていないが、保護者のモラルが低下している。

意見書案の審査結果

- 「国立大学法人への運営費交付金に競争原理を導入しないように求める」○「教育予算の充実・確保を求める」○「地元業者者に仕事を増やす施策を求める」○「放送法等の一部を改正する法律案の慎重審議を求める」○「身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める」○「教科書検定に関する意見書」以上6意見書案
- 閉会中の継続審査
- 「奨学金制度の充実を求める」 否決
- 「地方の道路整備財源の確保に関する意見書」 原案可決

道路特定財源を一般財源化することなく、すべて道路整備に充当するよう要望する意見書

提出先は、両院議長、内閣総理大臣、他

一般会計

9月補正予算

一般質問

第4回定例会



安井 浩二 議員

幼稚園と保育所の今後の方針!!

「認定子ども園」に認定された。

東温市でも私立保育所が認定子ども園を目指すとの発表があった。自治体や私立の保育所も改革に取り組んでいる。民営化はともかく、親の都合、国の制度に関係なく、近隣のこともちは同じところで、教育を受け、保育も受けるべきだと思う。東温市の5つの幼稚園、6つの保育所の今後の方針はどうか？

山内教育委員会事務局長

関係部署による「幼稚園及び保育施設整備検討会」を7月24日に開催し、幼保一元化を含む諸問題について複合的に検討を行った。当面は、耐震化や老朽施設改修への対応を最優先すべきであり、幼保一元化や民間委託については、他市町の取組などを参考に引き続き研究する方針である。

乳幼児医療費について

問 加戸知事は、9月6日の定例会見で、「乳幼児医療費助成制度

の県の骨格案を撤回し、通院給付対象を就学前まで拡充し、3歳児以上就学前までの児童一部負担金を徴収する代替案を市町と協議している。3歳児未満無料の堅持を求め市町側に配慮した。」と発表した。東温市は県にどのような助成制度を要望しているのか。

案の負担上限額を超える額を助成するとした場合、多くは少額の助成金となる上に、償還払いのため、申請手続きを要するので、「県の財政事情により就学前まで無料化ができないのであれば、可能な範囲で無料化年齢の引き上げによる見直し」を要望している。

東温市は市単独事業として、3歳から就学前まで（第2子以降）助成制度を実施している。新居浜市・四国中央市そして西条市も乳幼児医療費の全面無料化を発表している。このような状況下で乳幼児医療費についてどのように考えているか。

「東温市単独事業」については、県助成事業が見直されると、必然的に市単独事業についても見直し検討を要することとなる。子育て支援・少子化対策は、地域振興・活性化を図る上で、重要な施策であるので、県の助成事業の結果を受け、財政状況及び他市町の動向等も勘案し、十分に検討する。

高須賀市長

通院の一部負担は、一般的に低額である。変更

の県の骨格案を撤回し、通院給付対象を就学前まで拡充し、3歳児以上就学前までの児童一部負担金を徴収する代替案を市町と協議している。3歳児未満無料の堅持を求め市町側に配慮した。」と発表した。東温市は県にどのような助成制度を要望しているのか。

問

経費削減と多様な保育サービスへの対応等を目的に、松山市は、市立保育園所を民間委託に、新居浜市は、平成20年度から民営化する計画である。

7月2日に、松山市の私立幼稚園がゼロ歳から就学前の子どもを一元的に保育、教育し、子育て支援を推進する総合施設

〈参照〉幼稚園・保育所

	施設名	児童数(人)
幼稚園	重信	164
	北吉井	139
	川上	115
	東谷	19
	西谷	28
保育所	双葉	131
	南吉井	112
	南吉井第2	122
	拝志	42
	上林	7
	川内	121

H19.10.1現在

12議員 市政を問う!!

一般質問



竹村 俊一 議員

自主防災組織 24組織、 組織率60.1%!!

問 防災対策の基本は、ひとりご自分の命は自分で守る、②共助（地域住民が連携して町の安全はみんなで守る）、③公助（行政が災害に強い地域の基盤整備を進める）の3つであり、これらが上手く連携を保つことで、防災対策は効果を発揮できる。

東温市における自主

防災組織の結成状況、組織率、訓練実施、組織への補助、防災センターの活用等の取り組みはどうか？

高須賀市長

自主防災組織は24組織、組織率60.1%（平成19年度末予定）

教育訓練は、東温消防署と連携しながら訓練を実施し、自主防災組織間の情報交換の場として、代表者研修を年度内に実施予定。

補助制度は、資機材の整備費用（1セット15万8千円が限度）、防災土育成費用（受講料・受講旅費）を準備。

東温市防災センターの利用状況は、完成後2ヶ月で31件・607名が利用。

今後も組織率向上のため、出前講座開催等により組織結成の必要性を積極的に呼びかけ努力する。

インターネットによる各種申請・届出状況は？

問 ブロードバンド環境の整備が進み、電子

申請システムが普及すれば、ペーパーレス化、行政事務簡素化・効率化、資料等のデータベース化が可能となる。

大石企画財政課長

市民のニーズに答えるため、インターネットを活用した情報提供を積極的に実施し、利便性向上を図るため、「申請書ダウンロード」は、16業務54種類の申請書を登録。市役所窓口に出向く前に申請書の内容を確認・事前準備が可能である。

電子申請システムは、平成18年6月より運用開始、40種

類の電子申請が可能で、愛媛県内全市町で237件、東温市で4件の利用実績がある。

市民課で交付している自動交付機が利用できる市民カードは13,153人、住民基本台帳カード199人、公的個人認証サービスのための電子証明書の交付状況は65人である。

電子申請システム普及への取組は、「愛媛県電子自治体推進協議会」と連携を密にし、「利用推進キャンペーン」の実施、広報・ホームページ・パンフレット等による周知等、電子申請の利活用・利用者の利便性向上に努める。



電子申請システムホームページ



近藤千枝美 議員

理台帳を作成し、修繕履歴・設置場所をデータ化し、適正な保守管理に努める。

安心・安全なまちづくりを!

問 「子どもの安全対策」として9月から市内の各小学校において青色回転灯装着車による登下校時のパトロールが実施されている。今後、校区を越えて、市全体での取り組みをしてはどうか。

野口学校教育課長 学校、地域だけでなく、教育委員会、防犯、青少年補導など関係組織が連携し、安心安全のためのパトロールの実践を通じて、台数増やルート等について検討し、活動強化を図る。

野口学校教育課長

問 設置されているカーブミラー、防犯灯の中には20年以上経過しているものや、錆による腐食で強風により突然倒れるなど危険である。定期的保守点検を実施してはどうか。

高須賀市長 防犯灯の維持管理は、従来どおり自治会に依頼。カーブミラーは管



倒れたカーブミラー



渡部 伸二 議員

市長は積極的に市民との直接対話を そして、市民自治の実現にリーダーシップを

える自治体運営のあり方であるかどうかが、

そして、市長自らが、地域に向かい、市民と直接交流を行い、謙虚に市民から学び、役所の官僚体質を変え、質の高い自治体をめざしているかが問われる。

高須賀市長は、これまで自らが主催して、「市長懇談会」のような、地域で市民と直接対話を行うこともなく、陳情などで市民が市長との面会を求めても、これを拒否することが少なくないように見える。

もっと市民の生の声に耳を傾けていただきたいかがどうか。

高須賀市長

就任以来今までに、約200回にわたる様々な集会や各種団体の総会等に出席してきた。そして、審議会や協議会において、オブザーバーとして委員のご意見を拝聴してきた。さらに、市職員を派遣して「出前講座」を実施している。

また、基本的に陳情は受けており、今後もそういう姿勢で対応する。

行政委員会の原則公開を

問 プライバシー情報をあつかわない委員会については、「市民の知る権利」を保障した情報公開条例の理念に基づき、「原則公開」とするべきではないか。

加藤総務部長

30の委員会については、可能なものは、すでに原則公開している。

問 「原則公開している」と答弁されたが、実際は、委員長が各委員に審議を公開してよいか聞き、承認された場合のみ、市民の傍聴を認めている。これでは原則公開とはいえない。

今後は議会の本会議と同様の公開を行うよう、運用で努めてもらいたい。

加藤総務部長

運用対応等については、今後検討したい。

庁舎の清掃委託費の削減努力を

問 またまた職員自らが清掃できる部分があ

るのではないかと。清掃仕事の見直しを検討しては。

佐伯副市長

各課執務室内の清掃を職員が行うとともに、定期清掃回数を減少することで経費削減している。

旧川内庁舎跡地に隣接する市道の改良を

問 旧川内庁舎跡地に隣接する市道は、交通量も増え、通学路でもあるが、見通しが悪く狭い箇所がある。付近の一時停止ラインも位置に問題があり、交通の妨げになっている。児童館の建設に合わせて、アクセス道としての改良を求めたいがどうか。

宮崎建設課長

現段階では、アクセス道・通学路としてほぼ支障なく利用できるものと考えている。



↑印方向が問題の市道

子育て支援について

問 ①安心して子どもを産み育てられる環境づくりとして「マタニティマーク」の活用計画はどうか。

②児童虐待発生予防対策として「生後4ヶ月までの全戸訪問事業」「育児支援家庭訪問事業」を国として平成21年までに100%実施をもとめている。今後の見通しはどうか。

③早産、低出生体重児出産の原因に歯周病・歯槽膿漏などの関連が指摘されている。健康で元気な

赤ちゃんを生んでもらうためにも妊婦無料歯科健診を導入してはどうか。

山内保健福祉部長

①「マタニティマーク」のグッズを10月から母子手帳交付時に配布する。
②従来から実施している「新生児訪問指導」との調整を図り早期導入に向け準備を進める。

③本年12月1日から妊婦健診の公費負担を2回から5回に拡大実施する。市独自の妊婦歯科無料健診については財政状況も考慮し今後検討する。



マタニティマークグッズ

深刻な水不足と水源確保は？



玉乃井 進 議員

渇水対策

問 近年の高温、小雨のため、水事業が悪化し地下水が低下。具体策として、深井戸(100m)を掘って対応してはどうか。今後の計画は



用水タンク

高須賀市長

統合簡易水道事業が実施され、計画給水人口36,020人、年間取水能力820万トンに對して、18年度取水実績は、456万トンであり、取水能力量は確保出来ているので、現在のところ深井戸掘削は考えていない。水問題はライフラインの根幹をなすため、将来的に異常渇水時にも対応できる深井戸の掘削も視野にいれて、検討する。

市営住宅の整備

問 市営住宅ストック総合活用計画とは。

答 市営住宅の建替え、改善等整備手法を選択し、より有効に活用するため

菅野産業建設部長

の長期計画である。

問 昭和39年頃建築の市営住宅の建替え改善の計画は、老朽化住宅の払い下げをしてはどうか。



老朽化市営住宅

菅野産業建設部長

横河原の団地、宮裏団地と田窪団地に現在11世帯が入居中。現在のところ入居者への払い下げは考えていない。小規模住宅の改修、建替えは『ストック総合活用計画』に記載のとおり、田窪団地は、平成23年度から建替え事業を予定。

公共団地の利活用

問 旧重信庁舎跡地、旧川内庁舎跡地の市有

財産の土地利用をどのように有効活用されるのか。



旧重信庁舎跡地

佐伯副市長

旧川内庁舎跡地は、川内地区の児童館建設を計画。旧重信庁舎跡地は重要検討課題である。質問の福祉事務所、健康センターを含む、総合保健福祉センターについては下協議の段階で結論は出ていない。このため、市長から指示を受け、庁舎内に設置するプロジェクト会議で検討する。又、市有財産の有効活用と遊休地の土地利用計画の検討を進めている。



東 一夫 議員

菅野産業建設部長

1、「東温市木造住宅耐震診断補助事業」は、「愛媛県木造住宅耐震診断マニュアル」に基づき実施する「耐震診断」が補助対象である。

古い木造住宅の耐震診断促進を

問 山間部に点在する古い木造住宅が、耐震診断の補助対象外である。予想される大地震に對しての対策はどうか。

2、古来からの大工の経験と業により培われてきたいわゆる日本「伝統構法」である「戦前に建てられた住宅で、「田の字」型の平面をなし、壁が非常に少ない開放的な空間を形成しているもの」は、仮に耐震診断を実施しても「倒壊する可能性が高い」と判定される確率が非常に高くなると考えられることから補助対象にならない。

3、「伝統構法」の建築物を補助対象にするためには、「愛媛県木造住宅耐震診断マニュアル」の改訂が必要不可欠であることから、東温市も参画している愛媛県建築物耐震改修連絡協議会を通じて、県に対し、マニュアルの改定について強く要望して参りたいと考える。

4、木造住宅耐震診断補



山内 孝二 議員

佐伯副市長

19年度から、全補助金の役割・効果等の総点検と再評価を行い、件数・金額共抜本的な見直しを図るため、第三者委員会「補助金等審査委員会」を設置し、制度の改革に取り組んでいく。

まちづくりの視点で補助金の見直しを!

観月祭は市の財産

問 全ての補助金を新たな「まちづくり」の視点で見直し、対象となっている組織に対して適切な指導・支援を行い振興・活性化を図って頂きたい。現状の補助金の総括と見直しの方策を問う。

問 観光振興については市としても重点事業である。観光協会への補助対応はどうか。

佐伯副市長

現状の補助金は適正であると考えているが、市の観光振興に資する観光協会の充実を図る中で補助金のあり方等検討したい。特に横河原の観月祭は体制づくりを含め関係者と検討を始めたい。

佐伯副市長

三位一体改革により交付税や国庫補助金の廃止・補助率等の削減、更に県における補助金削減、制度廃止が進んでいる。今後上部機関の情報等をいち早く入手し、目的や地域特性に沿った補助金の獲得に最善の努力をする。

問 今年度から始まる「農地・水・環境保全向上対策」は、まちづくりの基盤となる有効な補助制度であり、市内全域で取り進む様提言をしてきたが、現状の取組はどうなっているのか。



「農地・水・環境保全向上対策」はまちづくりの基盤

坂本農林振興課長

現在22地区、農業集落では78%の取組みとなっており、今後組織活動に指導・助言を強化したい。

高須賀市長

食育推進係設置による組織体制の構築、各関係機関へ「食育推進計画策定委員」の委嘱、初期調査、また、本年11月には「健康フォーラム」を開催し、来年のフォーラムには食育推進計画に併せ「食育宣言」ができるよう進めたい。



食育・食農は地域活動から

助事業は平成17年度から毎年30戸の予定で実施しておりますが、現在までの受診戸数は13戸にとどまっているのが現状であり、「人が住み 人が集う安全・安心な まちづくり」の推進と、市民の防災意識の向上のためにも重要であることから、一人でも多くの方に耐

震受診していただけるよう、広報や、ホームページにより普及啓発に努める。

むかしの田の字型の民家



高齢者にむごい 医療制度 凍結・見直しを 求めよ!



佐伯 強 議員

問 低所得者への減免措置を連合に反映を。

減免措置は実施されるものと解す。

問 今まではやっていない高齢者の保険証とリ上げはしないように。

特別な事情がない限り、長期(約1年)滞納の場合は、資格証明書が交付される。

問 保険料は予定より高くないか。

具体的な金額は、現時点ではお答え出来ない。

問 75歳以上の健診は中止しないように。

法的には義務はないが、実施の方向で検討中。

**もっと、子どもら
のことを考えて!!**

問 夏休み中の学童保育の手洗い、歯磨き、他の部屋の運用について、いわがらごども館は

どうなっているのか。

桑原社会福祉課長

2階の学童クラブ室には、水周りの設備がなく手洗いや歯磨きの際不自由な状況にあり、1階の調理室、創作活動室など既存施設の有効利用の観点から改善に努める。

横河原河川敷公園のトイレ改修を

問 駅も近く普段でも多くの人が利用するところ、対岸には立派な水洗トイレもあるではないか、早く設置してほしい。

東村都市計画課長

早急に水洗化を図りたいところ。しかし、河川法などさまざまな法的規制がかかり、仮設式トイレにとどまっている。今後とも河川管理者と協議を続け努力して参りたい。

老後が安心できる 優良賃貸住宅を

問 2年前に便利な横河原地区のことを示し

て、この問題をとり上げたとき、実現のための方向性を検討すると言われたが、どうなっているか。



横河原河川敷公園トイレ

池川介護福祉課長

県内では松山を中心に488戸、専用賃貸住宅は61戸登録されているが東温市には民間も含め無し。しかし市としては平成17年度に「東温市市営住宅ストック総合活用計画」を策定し、整備を指している。下沖住宅の、今年度建て替え計画の、30戸分のうち、2DKタイプの3割程度を高齢者仕様とし、又、樋口団地についてはバリアフリー化を計画している。



議員 兼 副市長 佐藤 壽兼

中小企業振興資金融資制度の拡充を！

問 従来より提起してきたが、検討中のごとであった。今回ごをどのように改正したのか。

市単独でも乳幼児医療費の無料化の拡充を！

小学校入学前までの完全無料化を

問 少子化対策の重要施策の一つ。四国中央市のように市単独でも実施すべきでは。

高須賀保険年金課長

県においては、乳幼児医療費助成事業の見直し検討を行っている。市の単独事業は県事業の助成後の残る部分をフォローするもの。県の見直し結果を受け、財政負担等を考慮し判断したい。

大西産業創出課長

①融資限度額を資金の使用に問わず500万円に ②融資期間は資金の使用に問わず5年以内に ③返済の据置期間も2ヶ月から3ヶ月に延長 ④第三者の保証人は、特別な場合を除き求めない。今後、これらの制度の利用促進を図り、さらに中小企業振興に努めたい。

市職員の健康増進、メンタル・ヘルス・ケアを

問 市の職員の入院や休職の現状は。特にメンタルなケアが大切では。

佐伯副市長

平成18年度の病休が16名、うち2名がメンタルな要因。本年度の現時点では8名、うち2名がメンタルな要因。背景の一つ



議員 大西 佳子

アイドリング・ストップ条例は！

問 アイドリング・ストップ条例の制定についての考えは？

伊賀生活環境課長

アイドリング・ストップ運動は、市民や事業者にとって、身近で誰にでもすぐに取り組み、その上、二酸化炭素削減に非常に効果が高く、財布に



ついて、又、地産地消はどこまで進んでいるのか

菅野健康推進課長

給食センター及び各学校で、給食試食会の開催、親子料理教室の開催、農業体験学習、小学校家庭科夏季実技研修会、栄養教諭の学級訪問指導、給食だ

防災の日を定めて訓練の実施を！

問 9月1日は、関東大震災の教訓を生かした国が定めた防災の日。愛媛県では、昭和21年に死者26人の被害を出した「昭和南海地震」発生の日の12月21日を「えひめ防災の日」。東温市民の意識を高めるためにも一回の防災の日を定めてはどうか。

高須賀市長

防災の日を定めて訓練を実施することは重要であるが、あくまでも地域が自主的に活動してこそ成果があるものと考え。市としては、当面は個々の組織の自主的活動を、側面から支援したい。

食育は大事！

問 「食育」の現状と、今後の取り組みに

よりの発行、さくら市場の活用など、生産者と保護者・地域を結ぶ活動を積極的に実施している。今後とも、給食センターを核として、学校栄養教諭とも連携を取りながら、地産地消を積極的に推進し、小、中学校、保育所でモデル事業などを実施したいと考えている。米・麦・たまねぎ・

に、合併に伴う業務の変
化、新しい人間関係が不
安とかストレスの要因に
あるのではないか。最近、
業務量、超過勤務の状況、
人間関係等、メンタルヘル
スに関連してヒアリング
を実施し健康状況の把握
をしている。早い段階での
ケアや職場復帰時のフォ
ローが大切。十分配慮し
健康管理に努めたい。

全国学力テストへの参加中止を！

問 採点基準の度々の
変更、過去問題の
練習、誤答の生徒への示
唆など不正行為が多く発
生している。参加を中止
することを求める。

寺澤教育長

40数年前の学力テスト
などとは性格が異なり、今
回のテストは地方自治体間
や学校間の競争をおおるも
のではない。(一)指摘の問題
が事実としても十分に検
討し対策が講じられたの
ち、正確な結果が9月中旬に
文科省から提供されるもの
と考えている。来年度も参

加したいと考えている。
再質問 テストの性格
が異なるのに、なぜ同じ
ような不正行為や混乱が
おこるのか。



手と知能の発達！

競争で本当の学力の育成ができるはずがない！

問 「競争で学力が向上
する」根拠とデー
ターを示されたい。また、
学校教育にそのような考
え方がなじむと思うか。

寺澤教育長

そのような根拠とデー
ターは持っていない。現在
の学校が推進している教
育活動には「競争で学力が
向上する」という考え方は
なじまないと考えている。

再質問

子どもたちも保
護者も、競争の只中で苦
しんでいるのが実態だ。



白戸 寧 議員

に対する技術はできてい
ないとのこと。西谷の河
川、山野や畑畑が心配。
早急に解体撤去すべきで
は。①いつ頃の予定か
②それまでの降雨(水)
対策は ③今後心配され
る事態への責任は。

ゴミ焼却場の解体を早く

山内保健福祉部長

解体は平成21年頃の予
定。施設の停止時に投入
口と煙突先を密封した。
それ以後は損傷がないの
でダイオキシン類の飛散
はない。降雨によるダイ
オキシン類の地中への浸
透や河川への影響も、屋
根の亀裂から浸入した雨
水は全て建物内で処理し
ているので漏れることは
ないと考える。清掃セン
ターの解体の時期や方
法、解体後の跡地の活用
を検討する委員会を立ち
上げた。解体工事の実施
には、地域の住民を始め
関係者と十分協議をおこ
さない理解と協力をいただ
き進める。施設の解体前
には炉内外や周辺の土壌
の調査をする予定。それ
までは、職員が損傷や腐
食の有無の確認作業を定

問 旧川内町の清掃セ
ンター跡地に残る
焼却場は、新市計画には
織り込み済みだが、その
解体は急を要する。屋根
は破れ鉄筋は腐食し、雨
が降れば土間には水が溜
まるという大変な状態
だ。ダイオキシン類は世
界中で大問題を引き起こ
している。ゴミ焼却場
のダイオキシンを減ずる
方法(技術)はほぼ確立
しているが、開放環境に
蓄積されたダイオキシン

期的に行う。
評 「考えている」だけで
はいけない。即実行を！

県道松山・川内線の 西谷く横河原間の歩 道の改良工事を

問 この道路は川内地
域の最も利用頻度
の高い日常生活道だ。学
校・病院・郵便局・スー
パー等あり、一日を通じ
交通量が多い。段差や狭
い等で交通弱者は困って
いる。特に、自転車、シ
ニアカー、電動車などの
人は危険で不便。早急
な改良を望
む。県との
交渉の結果
は。

菅野産業 建設部長

歩道の幅
員が狭く歩
道のない所
もあり、一
部の歩道は
県道から沿
道施設への
進入部の切
り下げによ

り勾配や段差が生じてい
るため特に、交通弱者に
不便をきたしている。本
路線の改修は平成15年当
時から県において調査を
開始、改修計画をして
いたが、「三位一体の改
革」の影響等により財政
状況が厳しくなり、財政
問題を理由に各種建設事
業の見直しを行って
いる。このようなことか
ら、本路線の歩道整備は
事業実施が困難な状況と
なっているが、市として
は、今後とも愛媛県に対
し粘り強くその整備を要
望していく考えである。



屋根は破れ、機械は腐食し、スラブは水が溜って大変



丸山 稔 議員

我がまち東温市

「満3歳」

我がまち「東温市」も誕生から丸3年が過ぎた。人間に例えるとしたら満3歳、「三つ子の魂百まで」との諺もある通り、一生の内でも特に大事な時期である事はたれもが周知の通りである。

東温市においても合併に伴う様々な諸課題に対し、職員の皆様が精力的に取り組む、本格的な高須賀市政がいよいよ航海を開始した感を強くする。

私自身も3年前に市議会に送って頂き、以来、今日まで全力疾走の日々であったが、ふと気付くと与えられた任期は残す所1年余となつて居る。後ろを振り返る余裕など毛頭なかったのだが、改めて実感するのは「光陰矢の如し」の一語である。

はたして自分自身、どれだけ支援して頂いた方々のご期待に応えられているかは甚だ疑問であるが、今一度初心に帰り、残された任期をこれまで以上に全力で全うして行こうと決意している。

ところで昨今、全国的に地方議会における、議員定数の削減についての議論が盛んに行なわれている。東温市においても決して例外ではない。現在、私自身も「議員定数等調査特別委員会」の委員として、所属政党の基本姿勢に則り積極的に発言させて頂いている。

ここで委員会の議論の内容を報告するつもりはないが、私なりの思いの一端を述べさせて頂ければ、全国的な議論の流

れの方向性として気になるのは、議員の数のみが議論の対象であり、議会の役割・議員の果たすべき責任の内容等については殆ど触れられていないという事である。

事例に出すのはいささか礼を欠くかもしれないが、財政破綻した夕張市の場合も、その責任の大部分は当時の首長（市長）にあった事は誰の目にも明らかだ。が、他方、そのような不正や誤った財政運営を未然に防ぐ為のチェックシステムが他ならぬ議会であったはずだ。

議会（議員）は飾り物であってはならない。市民から付託を受け、市民の代弁者として懸命に働く姿を見たならば、少なくとも『議員は少ないほうが良い』などという厳しい意見は今より減るのではないだろうか。



議 場



リレー議員紹介

平成11年正月に友人宅で御屠蘇を頂きながら談笑している時、友人から町議に出るよう勧められ、最初は冗談かと思いきや、軽く受け流していましたが、あまりにも熱心に話すので断りきれなくなり、町議に成って自分は何が出来るか

を真剣に考えました。郵便局での35年間、町内を隅々まで回り、全ての家を訪問し、暇があれば家の人と雑談をし、町の人が何を悩み何を考え、町に何を望んでいるか、多少は理解しているのですが、この経験をいかせば町の為に少しはお役に立てるのではないかと思ひ家族とも相談し、立候補を決意しました。おかげで、多数の方々の御支援と御協力を得て、平成11年4月7日町議会議員にさせて頂きました。以来、新人議員として勉強しながら町の為に活動し、財政規模の小さい川内町では、今後の少子高齢化社会に向けての対応も不十分

市民の代弁者として



野中 明 議員



白猪の滝

だし、何をしても充分な事は出来ず、川内町の生きる道は重信町と合併するしかないと考え、合併促進に全力を注ぎました。

東温市議会議員となつてのちは、与えられた一般質問で、企業誘致や住宅団地造り又、少子高齢化社会に対する解決策を述べてまいりました。少しでも市民の声を反映すべく、市民の代表者として今後も活動していきたいと思つていきます。



水の元トイレ視察

委員会報告



総務委員会

◎一般会計補正予算

総務委員会付託案件については、全員賛成で原案可決。

問・オストメイト対応トイレ改修工事とは。

答・オストメイトとは人工肛門、人工膀胱造設者のことであり、庁舎一階西北側に設置し、見やすい位置に案内板を設置する。

問・自主防災組織資機材を貸与する組織数は。

答・則之内東・南方西・前松瀬川へ各1セット・町西へ2セットの4組織・5セットの貸与である。

◎「地元業者に仕事を増やす施策を求める意見書」

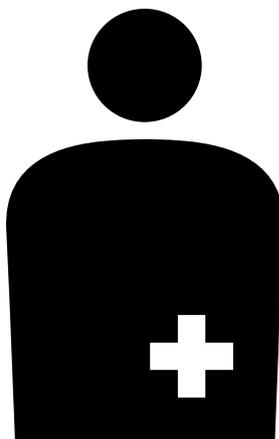
全員一致で継続審査と決定。

一般競争入札を導入した場合、品質確保の不安が生じるとのこと。条件付き一般競争入札を導入した場合の「条件」という縛りの程度の問題等があるが今後も熟慮検討と決定。

◎「放送法等の一部を改正する法律の慎重審議を求める意見書」

賛成多数で継続審査
放送界等の自主性、不偏性を求め、尊重し、充分慎重に審議を願うが、一律に反対というものではない。

ガバナンス、放送法及び放送倫理、番組向上機構（BPO）等の意見、説明があり、あまり危惧する必要もないのではといった意見があったが、さらに検討、勉強する時間が必要ではという意見が多数を占めた。



オストメイト・マーク

人工肛門・人工膀胱を使用している方(オストメイト)のための設備があることを表しています。オストメイト対応トイレは入口・案内誘導プレートにこのように表示します。

産業建設委員会

当委員会に付託された議案2件と意見書案1件の審査結果と主な質疑

◎一般会計補正予算

産業建設委員会に付託されたものは全員賛成で原案可決

問・南方西公園の整備計画の取組経緯について

答・従来の行政主導型ではなく、地域住民や関係者の意見や要望を聞きながら進めるワークショップ方式をとっており、今後共公園の使用ルールや維持管理等についても同様に進めて行く。

◎中小企業振興資金融資条例の一部改正について

問・現在融資を受けている対象者の業種と今後の対応方針について

答・現在の融資は、11件で、法人が8件、個人が3件、業種は小売業4件、製造業関係3件、運送業1件、ITソフト関連業種1件、電気工業・屋内内装業2件となっている。

今回金利負担をより有利にし、利用促進を図り中小企業の振興に努めたい。

◎地方の道路整備財源の確保に関する意見書について

特に四国の道路整備は遅れており、趣旨には大いに賛同、また、地方議会からもこの様な活動を進めたい等の意見が出された。

視察研修報告

8月1日から3日間（台風で1日延長）宮崎県えびの市を中心に「企業誘致を行う企業対策室」「財政健全化計画」「観光・物産振興事業」の実態を学びました。

宮崎県庁から遠く離れた小さな市でも、東国原知事がマラソン大会他各種催事に参加したり、「そのまんまブランド」の羊かんやとろとろ汁を売り出す等東国原現象を見ることができました。

研修から帰り、市当局へは、早期な工業団地の整備、観光事業の積極的な取組み、職員の意識改革を伴った財政改革等を提言すると共に委員の一般質問他の議員活動に活かして行く様整理し、申し合わせました。



えびの市視察研修

厚生委員会

◎一般会計補正予算のうち厚生委員会付託案件について審査した結果、原案可決した。主な質疑は次のとおり。

問・川内保育園の主な改修箇所は。

答・昨年の耐震検査で補強の必要はない。屋根と給食室も改修が終っているので廊下、遊戯室、窓などを全て改修の予定である。保育をしながらなので数年計画で行いたい。

問・ペレットストーブは、全部の保育所に順次導入するのか。また、燃料費はどうなるのか。

答・今回、県の補助金がついたので購入するが、他の保育所に導入するかは未定である。燃料費は灯油の半分程度である。

問・食育推進計画初期調査委託料は、国や県はできているのだから、それに

10月14日北野田のおみこしをお迎えしてウェルケア重信入所者は秋祭り

当てはめて、職員で作成できないか。答・国、県の計画はその基本事項を示したもので、今回の委託

予算は、東温市における食の実態を詳しく調査検討し、そのなかで問題点や課題を把握し、将来の方向づけをするもので、特殊性、専門性、など東温市独自のものである。時間と体制について検討した結果、委託することにした。

問・下水道化基本構想見直し業務委託とあるが、見直しの必要はあるのか。

答・平成15年度から平成24年度までの公共下水道・集落排水・合併浄化槽などの汚水処理施設の整備状況等の計画を見直しするもので平成19年度が見直し年度にあたっている。人口・世帯の動向、土地利用計画・総合計画等を踏まえて、前回の見直しからのズレも生じているので、見直しを行う。

◎国民健康保険特別会計補正予算は、原案可決。主な質疑は次のとおり。

問・交付金返還金が多すぎるのではないか。

答・国・支払基金からの交付金は、年度途中の給付見込額に基づいて保険者へ概算交付を行い、翌年度、給付実績に基づいて精算を行なうという事務処理をしている。5千5百万円は、年間給付額30億円からみた場合、過大な額とは思えない。

◎介護保険特別会計補正予算は原案可決。

文教委員会

当委員会に付託された議案第30号と意見書案第13号の審査結果と主な質疑◎一般会計補正予算

問・市奨学金は、旧川内町のある篤志家の寄付を財源に奨学金として、運用されてきた。このままでは基金が底をつくが一般会計からの補填は考えているのか。奨学金受給者の員数は当初予算額を決めて選考するのか。フリーで選定していくのか。

答・今後は、奨学金運用委員会に諮りながら進めて行く。

問・義務教育施設耐震補強改修計画等策定委託料につき、計画策定の目的と完成時の国の指導について。

答・小・中学校施設の耐震化率は、45・7%で県下でも低い状況で、耐震補強を早期に完成するには、施設を耐震補強工事と、老朽化大規模改修の二つに分けて、専門家による工事計画事業費をはじめ出し、財政的な裏づけのもと、長期の計画を立てて、事業を進めたい。

問・国における数値目標の指導は無い。推進計画の策定・企画を見ながら取り組む。職員の配置計画にも配慮が必要になる。

問・対外試合校外活動補助金について。答・大会に参加するメンバーは、選手13名・マネージャー1名・教員1名の計15名で、1人当たり12万8千円。

問・無伐採補償金はどういったものなのか。

答・所有者が木を伐採するところを、事業者が代わって伐採し補償するやり方で、木の価値についてのみ補償し、木の処分や運搬の補償を含まないもの。

問・指定管理者制度の導入について、指定管理者については市は、運営や受託事業者についてチェックが出来ない状態になるが、指定管理者は情報公開条例における実施機関として公開の対象になっているのか。

答・市は、指定管理者に年度末毎に、清算書を出して頂くことにより、業務を管理している。少く事になる。

◎意見書案第13号教科書検定に関する意見書について賛成多数で継続審査に決した。



トレーニングセンター



真剣勝負!

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆意見書案第7号「地元業者に仕事を増やす施策を求める」の継続に反対。

市の理事者も取組んでいる。議会も応援すべきだ。野党が応援しようと言っているのに保守系・公明党の議員が継続とは。

◆意見書案第6号「教育予算の充実・確保を求める」の継続に反対。

特に小中学校の耐震化工事が緊急に必要。「今の国庫補助率では市の財政が大変だ」と市長も国会議員や国へも強く要望している。議会も声を上げる時だ。

◆意見書案第8号「奨学金の拡充を」の否決に反対。

安定した仕事があり高い収入の家庭の子どもの借りにくい。奨学金制度の充実が保護者の願い。選挙の時に公明党もマニフェストで「充実」を掲げていたではないか。

◆意見書案第5号「国立大学法人へ競争原理の導入に反対」の継続に反対。採択すべきとして反対。

賛成討論

竹村 俊一

◆意見書案第7号の総務委員会決定に賛成する。

この意見書は、地元経済への影響度、人材育成、雇用確保の目的のために、当市の公共工事ができるだけ地元業者に発注するような施策を推進するよう要望している。

委員会の審議では、理事者に当市の入札制度改革の経過報告を求め、一般競争入札のメリット・デメリットを考慮に入れた「条件付の一般競争入札」検討中との報告を受けた。委員会では、今後、その経過を見守ることとし、継続審査と決定したことになら問題はない。

今後、「入札契約適正化法」及び「公共工物品質確保法」の法律を踏まえ、当市独自の入札システムが確立されることを期待している。

賛成討論

松下 通

◆「国立大学法人への運営交付金に競争原理を導入しないことを求める意見書について」

今年2月の経済財政諮問会議において提起された、大学改革による成長強化策の1つで「成長強化のための大学・大学院改革」が発端だが、文部科学省では、その対応に苦慮している状況にあり、結論は、まだ出ていないものと理解している。

◆「教育予算の充実・確保を求める意見書について」

いずれの政策も、その財源においては、国の財政事情を合わせて考える必要があると思っ

ている。2件の意見書案については、委員会でも様々な議論を行ったが、大事なこともあり、さらに、十分な議論をつくして結論を導き出したほうがよいと考えている。

反対討論

渡部 伸二

◆「奨学金制度の充実を求める意見書」案を「否決」とした、文教委員会の決定に反対する。

パートなどの非正規労働者は、現在1,731万人で、昨年の同時期に比べて、84万人の増加。年収を見ても、正規労働者の約5割にしか過ぎない。目の前の貧困の現実を、貧困と認めること、そこから政策のどうあるべきかを考えたい。

さて、奨学金の充実を求める本意見書案に対し、文教委員のうち、提出者でもある佐藤壽兼議員が「賛成」、大西佳子・伊藤隆志両議員が「反対」、松下通・桂浦善吾両議員が「継続審査」と意思表示した。これを受けて、片山益男委員長は、意見書案を「否決」と裁定した。しかしながら、明確に反対したのは5名の委員のうち2名だけであるから、過半数でもなく、これをもって否決することは、あまりにも安易である。

賛成討論

桂浦 善吾

◆意見書案第8号奨学金制度の充実を求める意見書「否決」の決定に賛成する。

奨学金制度は、教育の機会均等の実現と人材育成を目的として、経済的理由により修学困難な優れた学生等に対し、学資を貸与するもので、無利子貸与と有利子貸与制度があり、無利子貸与制度の中には、保護者の失職等により緊急に奨学金を必要とする学生等に対応するための「緊急採用奨学金制度」を設けるなど、奨学金制度の充実が図られている。平成18年度予算では109万2千人が予定されている。

また、奨学金給付制度として、東温市奨学金基金によるものをはじめ、愛媛県、各大学、団体など様々な形態で経済的支援が行われているので、教育の機会が確保されているものと考えられる。

熱気の討論!

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆意見書案第10号「地方の道路整備財源の確保に関する」の採択に反対。

四国の8の字ルートや南予の道路整備は必要。だからといって、高級官僚の天下りや数々の不正の温床である「道路特定財源」の温存を容認するのは筋違いだ。また、地球環境の観点からもフランス・ドイツ等のように公共交通機関と自動車との役割分担の視点も大切だ。

◆意見書案第13号「教科書検定に関する」の継続に反対。

教科書検定によって、沖縄戦の「集団自決」で日本軍の関与・強制の記述が削除。根拠の一つに「沖縄集団自決冤罪訴訟」をあげた。原告側の呼称を使つこと自体、文科省が独断的で特異な歴史を掲げる集団の側に立つと公言したようなものだ。検定の担当調査官がこの集団主導の研究グループに所属した経歴があることも明らかに。

賛成討論

公明党 丸山 稔

◆「地方の道路整備財源の確保に関する意見書」に賛成する。

道路は、市民生活や経済・また社会生活を支える最も基礎的な社会資本であり、地域の活性化や安全で安心して暮らせる社会の実現のためには、道路整備を計画的に進めることが重要である。

特に、地方では、通勤・通学をはじめ、日常生活における自動車利用が約9割を占めるなど、移動手段のほとんどを道路に頼らざるを得ない状況となっている。

「道路特定財源見直し」により、一般財源化されれば、地方の道路整備はますます遅滞することとなり、さらなる地域間格差が助長されるのではないかと、大変憂慮される。よってこれを堅持するべく、国に強く要請する事が重要と考える。

反対討論

渡部 伸二

◆「教科書検定に関する意見書」案を「継続審査」とした文教委員会の決定に反対する。

この意見書案は、本年3月、文部科学省が実施した教科書検定で、高校の日本史教科書の「沖縄戦」の記述が、歪曲・削除されたことに抗議し、検定意見の撤回を求めたものである。

先の15年戦争末期の沖縄は、軍事作戦上、本土防衛の捨て石とされ、沖縄戦での住民をまきこんだ戦闘は、戦史のなかでも「醜さの極地」として特筆されるほど凄まじいものであった。

そして最大の特徴は、友軍であるはずの日本兵が、一般住民に対し、虐殺・集団死の強要・食料強奪・避難していた壕からの追い出しなど、残虐非道の限りを尽くしたことである。

文部科学省は、教科書検定を通して、この沖縄戦の実相を隠蔽しようとしているのである。

賛成討論

大西 佳子

◆意見書案第13号「教科書検定に関する意見書」を継続した委員長報告に賛成する。

教科書検定の意義は、教科書の著作・編集を民間に委ねることにより、著作者に創意工夫を期待、検定基準に沿い検定を行うことにより適切な教科書を確保するというもの。適正な教育内容の維持、教育の中立性の確保が図られるものと理解している。

意見書案の主旨は理解できるが、委員会審議までに、わずか一日の調査期間しかなく、重要な意見書であり、継続して調査研究し、委員会での十分な審議を尽くして結論を出すべきである。

文教委員会の「閉会中の継続審査とすべきもの」との決定は、妥当であると思う。

議長訪問

9月10日山本会長以下4名の婦人会役員の方々が、8月7日のマリオンネット劇の協力お礼と11月1日開催の模擬議会の打合せに議長を訪問。



大盛況のマリオネット劇



11月1日模擬議会打合せ

少年野球教室

8月4日議会発案により開催。子供達に夢と希望を与えた。



基本から教わって

更生保護施設

雄郡寮を訪れて

議長 佐伯正夫

市内に松山刑務所が在り、更生保護施設を視察したいとの希望により、去る8月31日開会の臨時議会終了後、刑務所の出所者の社会復帰を指導援助する更生保護施設「雄郡寮」が改築されたことから、更生保護事業の認識を深めるため施設を訪れました。

この施設は、法務大臣の認可を受けた民間団体、愛媛県更生保護会が、松山保護観察所の指導のもと、運営されております。

また、前理事長の坪内壽夫翁は、多額の私財を施設の運営のために寄附をされ、施設充実の礎を築かれました。私自身も副理事長として、その職責の重大さに痛感しつ

つ、関係者の皆様と共に、更生保護事業の更なる充実に努めております。

施設では、犯罪や非行を犯した、頼るべき親族等がいけないなどの人たちを保護し、生活・職業指導など、社会生活を送りながら、自立更生を促し健全な社会の一員として立ち直れるように援助し、再犯防止に寄与するなど大変重要な役割を担っています。

刑事施設から出所する人の再犯率は、50%強程度となっており、昨年の入寮者では、72名のうち、再犯は、



更生保護施設雄郡寮

2名、3%にとどまり、保護施設の果たす役割の大きさが窺えます。また、職員をはじめ、関係者の皆様の、昼夜を問わないご苦勞など、改めて、更生保護事業の大切さを認識する機会となりました。

今後、更生保護事業は、行政の役割が大変重要との認識のもと保護司会、更生保護女性部などと共に、今まで以上に、市民・議会・行政が一体となって取り組む必要があるものと考えております。

愛媛大学病院

ボランティア

いきいき会について

いきいき会代表 寺岡 陸雄

いきいき会は、平成16年3月病院ボランティアグループとして病院とパートナーシップを組んで、より主体的に活動するために病院ボランティアの有志により発足し、同年8月に総会を開催し、代表1名副代表2名会計1名監事1名を選出して組織を確立し、本格的な活動を開始。現在活動員26名が在籍し、日々2〜4名が玄関等で活動しております。

私たち活動員は、患者様が快適に愛大病院を利用していただけるよう、日々活動しております。病院は診断や治療するためだけではなく患者様が安心や元気を得る場でもあります。それを実現するために私たちボランティアが



医療ボランティアの皆さん

- ①玄関前での患者様ののご案内
- ②車椅子の移動介助
- ③自動再来受付機のご案内

ボランティアの問い合わせ
電話 960-15099
医療サービス室
茅原 好文

病院と連携して活発に活動し、患者様と交流することで、患者様に精神的な安らぎを与えられるだけでなく、私たち自身も患者様に多くの元気を頂き、活気に満ちあふれた毎日を送っております。

楽しい仲間ばかりです。皆さんの積極的かつ気軽な参加を心からお待ちしております。

- 案内と操作補助
- ④体の不自由な方の介助
- ⑤図書の整理と配本
- ⑥花壇の世話
- ⑦気功教室の開催
- ⑧イベント（七夕飾り、クリスマスツリーの設置）等があります。

愛媛県農山漁村生活 研究協議会会長

藤井由紀枝（下林）



筆者 議長を訪問

全国生活研究グループ
連絡協議会全国会議愛媛
大会「えひめマドンナ
フォーラム」が、去る7
月25・26日、県内はもと
より全国から1,100
人が出席して奥道後で開
催されました。お互い仲
間意識をもち、食農活動、
地産地消活動、起業活動、
グリーンツーリズム活動
等、食と農を通じての意
見交換、情報交換を積極
的に行いました。愛媛県
が進めている「愛と心の
ネットワーク」である仲
間の輪を精一杯抜け、各

地域の活動を役立てても
らいたいと思います。地
元東温市でも各食文化普
及講座、食文化体験講座
を通し子供達に農業の生
産する過程や農業の大切
さを肌で感じてもらうて
います。「地域の味フェ
スタ」は10月11日東温
市役所で開催されました
が、消費者との交流を通
じ、地域の特性を活かし
た農産物の有効活用につ
いて学習しながら地域食

文化の普及・継承と地域
の活性化を図ることを目
的としています。3月末
に発行した「愛媛のふる
さとごはん」は、会員の
知恵、技、経験を基に、
伝承料理や食材の保存調
理方法等が凝縮されずば
らしい本にできあがって
います。

ふるさとの味を大切に
しながらこの本をヒント
に我が家の味、おふくろ
の味をつくり上げてもら
いたいと思います。若い
世代にそのよさを伝承啓
発しながら地域活性化に
つながるよう普及啓発し
ていこうと思っています。



愛媛のふるさとごはん

市民の声

先祖の声を足下に聴く



橋本 矩之さん

当時の人々は
こんなにして生
活していたのか
と遺跡発掘の現
場を見るたび
思っていたが、宝
泉・竹之鼻・揚り
畑等、近くの遺
跡を見るときに、
それが自分につ
ながる先祖の生
活の跡だと思っ
ようになった。

私に2人の親
があり、その親
にも...20代
過ぎただけでも
膨大な人数、現
在より遥かに多
い。こんな筈は
ない。だから周
りの人はみな血
のつながる親戚
だ。そして、こ
の地下の住居跡は、私の
先祖の生活の跡で、この
土器のかけらは、先祖の
人々が食事に使ったもの
だ。自分と係わる遠い先
祖が身近に居る。
今も足下の到る所に残
る遠い先祖の生活に思い
を馳せ、その声に耳を澄
ませながら、力強く生き
たいと思っています。

おとうふ作り50年

私達若い頃は物の不自
由な時代で買物などに
かける事はあまりなく何
んでも手作りして賄って
いました。農家では春が
来て田んぼに稲が植えら
れた時には大豆を植えて
ました。だからおとうふ
の原料はたくさんあるの
で暇をみてはおとうふ作
りをしていました。四季
折々の祭事や佛事などに
は欠かせない1品として
利用したものです。その
頃は挽きうすを使つての
作業で手間はかかった。
今は台所用品も普及し手
早く出来て年間通じて利
用するようになりました
が物があり余る時代にな
りスーパーやお店など溢
れんばかりの品物が並べ
られ若い人達は手作り品
には感心がない様に見受
けられます。栄養豊富な
手作り品の行くえは...



農業 相原 典子さん

環境にやさしい農業を 始めました。



血ヶ峰エコファーマー組合長
山内 岩雄さん

本組合は上林地域にお
いて、組合員29名、約17
町部の水田で化学肥料・
農薬の5割削減に取組
み、エコファーマーの認
定を受け米作りをしてい
ます。今年も組合員全員
が研修を重ね、9月初旬
無事収穫を終えました
が、自分たちが丹精こめ
て作ったお米を東温市内
外の方々に味わっていた
だくため、「どてかぼ
ちやカーニバル」の会場
にて『試食会』を行いま
した。

私どもは、血ヶ嶺の
「きれいな水」、中山間
地という地域の特性を生
かし『上林ブランド』を
確立するため、地域全体
での取組さらに集落営農
を目指し努力を続けます
が、関係機関、関係者の
皆様のご理解また力強い
後押しをいただければ幸い
と存じます。



温市に拠点を移されたのですか。

富田 移転以前、本社や主力である自動化機械製造部門は松山市内に分散していました。そうした中、重信工業団地が開発されるといふことで、営業、開発、製造などの各部門の統合、集約によって情報の共有化や生産性向上を図るため進出を決めたわけです。また、全国や海外に出荷するにあたり高速道路ICが近いということも大きな要因でした。

◆貴社のサービスのコンセプトをお聞かせ下さい。

9月20日(木)
株式会社ヒカリ・代表取締役社長の富田耕治氏を佐伯正夫議長と山内孝二議員が訪問しお話を聞きました。

◆会社創業等の経緯をお聞かせ下さい。

富田 創業時は板金プレスからスタートし、部品加工や機械メンテナンスが中心でしたが、昭和40年代後半から合理化自動機械の製造という分野に事業の中心が移っていき

ました。

◆どのようになっていますか。

が私たちの役割です。◆今後の抱負や取り組みをお聞かせ下さい。

富田 4年前にタイに工場を建設し、そして今年、新たに中国大連市に設計、開発を業務の柱とする現地法人を設立しました。

それら海外拠点とともに、今後もここ東温の地から世界に向けて「技術の結晶」を送り出していきます。

◆当市においても、税収及び雇用で大変お世話になっております。お若い富田社長から、「モノづくり」と「夢づくり」への想いと対中国をはじめ世界に向けて挑戦を熱く語る自信、企業の確たる将来の姿を見ることができました。

【会社概要】
株式会社ヒカリ
○創業 昭和36年1月
○資本金 9,600万円
○社員数 311名
○事業所 本社・東温市松山市内3ヶ所
○所在地 東温市南野田4-18番地4
○電話 089-960-5511

視察・研修

■愛媛県議会白石委員長はじめ環境保健福祉・総務企画委員会視察

8月9日、東温市の取り組む新エネルギービジョンや地球温暖化対策、公共施設のグリーン化プロジェクトの実例を視察。



県議会議員防災センター視察

■鳴門市議会

8月10日、本市の公共下水道について研修にみえました。

■西予市議会新庁舎建設等特別委員会

8月28日、市庁舎建設研究のため熱心に意見交換されました。



西予市行政視察

●編集後記●
定例議会が終わると、議会だよりメールに入り、自らの原稿、議員・市民にお願いした原稿のチェック、関係先の写真撮影等に追われます。

個性豊かな編集委員が、譲ったり主張したりしながら、次第に見出し、本文、写真が一体感を持ち、形が整っていく過程には、創る喜びがあり、また委員の取組姿勢や責任感、性格等がストーリーに出る編集委員会は、議員活動の中で意義ある協働の場となっていてます。発行を心待ちして頂ける様な議会だよりを目指します。

(山内 孝二)

表紙撮影/東 一夫 他

発行責任者 佐伯 正夫

編集委員 大西 佳子

委員長 桂浦 善吾

副委員長 山内 孝二

委員 近藤千枝美

委員 白戸 寧

委員 玉乃井 進

委員 藤田 恒心

委員 大西 勉

委員 佐藤 壽兼

委員 竹村 俊一

委員 東 一夫

委員 佐伯 強

～快適・清潔な環境づくりをめざして～

病院や福祉施設に向けて、衛生的な寝具をお届けしています。また、最新の洗濯設備を導入し、環境にやさしい取り組みも行っていきます。



四国医療サービス株式会社

〒791-0214 東温市南野田429-48

TEL:089-955-5001

